

2021年10月

統計でみる高知県のすがた

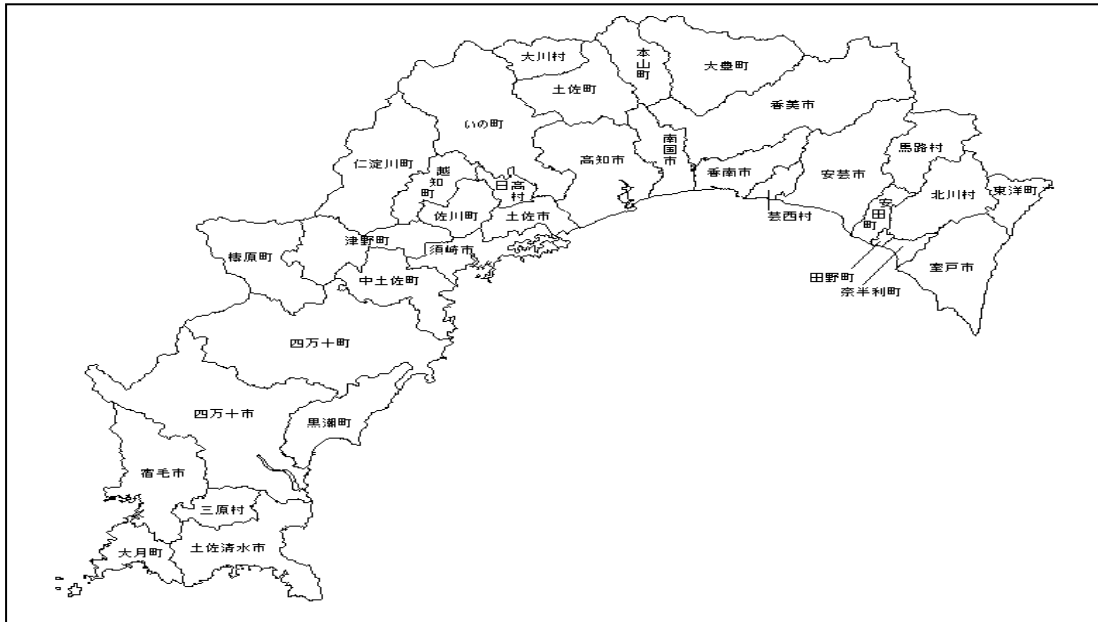
- ・2021年8月末までに入手可能なデータを利用しています。
- ・本稿は、インターネット(<https://www3.boj.or.jp/kochi/>)からもご覧いただけます。

日本銀行高知支店

1. 自然環境

- 高知県は、北は四国山地で愛媛県と徳島県に接し、南は太平洋に面した東西に長い地形。面積は 7,103 km²(国土の 1.9%)と、47 都道府県中 18 番目に大きく、11 市 17 町 6 村で構成されている。
- 森林面積割合が全国で最も高いほか、年平均気温や年間日照時間が全国上位の水準にあるなど、南国特有の温暖な気候に恵まれている。こうした豊かな自然環境が、第一次産業の比率の高さに繋がっているほか、四万十川流域や室戸ジオパークをはじめとした観光資源にもなっている。

▽ 高知県の地理



▽ 自然環境面の特徴

森林面積割合 (2014 年度)			年平均気温 (2019 年度)			年間日照時間 (2019 年度)			年間降水量 (2019 年度)		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	°C	順位	都道府県	時間	順位	都道府県	mm
—	全国	65.5	—	全国平均	16.2	—	全国平均	1,990	—	全国平均	1,623
1	高知県	83.3	1	沖縄県	23.9	1	山梨県	2,216	1	宮崎県	3,045
2	岐阜県	79.0	2	鹿児島県	19.4	2	愛知県	2,208	2	沖縄県	2,637
3	山梨県	77.8	3	宮崎県	18.4	3	岐阜県	2,195	3	高知県	2,538
4	島根県	77.5	:	:	:	:	:	:	4	鹿児島県	2,470
5	奈良県	76.8	6	高知県	17.8	9	高知県	2,134	5	静岡県	2,390

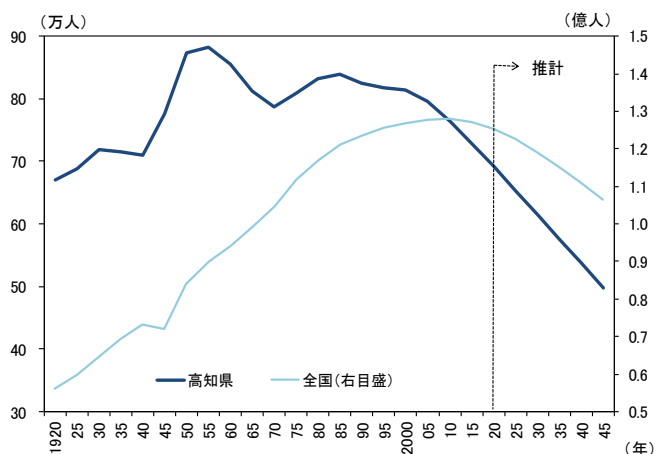
(注) 年平均気温について、静岡県も高知県と同じく 6 位。

(出所) 総務省「社会生活統計指標－都道府県の指標－」、「統計でみる都道府県のすがた」

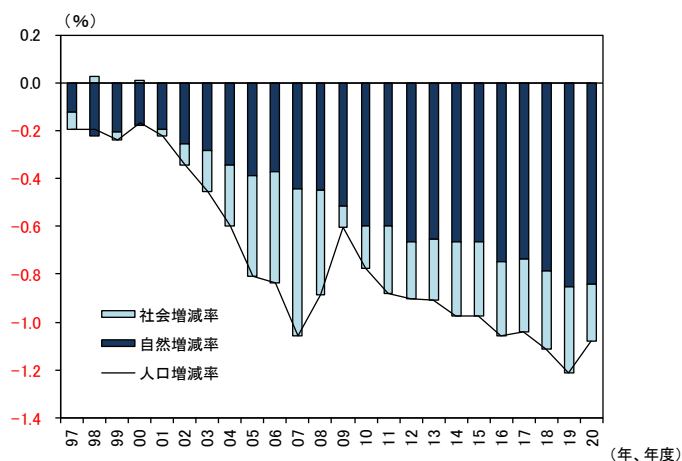
2. 人口・労働力

- 高知県の人口は68.3万人(2021年8月1日現在、高知県「高知県の推計人口」)であり、出生数の減少や若年層を中心とした県外流出により人口減少が続いている。全国に比べ、年少人口と生産年齢人口の比率が低い一方で、老年人口の比率が高く、全国に先駆ける形で少子高齢化も進んでいる。

▽ 高知県および全国の人口推移



▽ 高知県の人口増減率の推移



(注) 「高知県の人口増減率の推移」の2012年度以降は、日本人住民ベース。2012年以前は年度、2013年以降は暦年での集計。

(出所) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

▽ 年齢3区分別人口の割合<2021年1月1日現在>

年少人口割合 (0～14歳)			生産年齢人口割合 (15～64歳)			老年人口割合 (65歳以上)		
順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
—	全国	12.10	—	全国	59.66	—	全国	28.24
1	沖縄県	16.77	1	東京都	65.76	1	秋田県	37.23
2	滋賀県	13.78	2	神奈川県	62.74	2	高知県	35.11
3	佐賀県	13.48	3	愛知県	61.85	3	山口県	34.35
4	福岡県	13.32	4	埼玉県	61.45	4	島根県	34.11
:	:	:	:	:	:	:	:	:
43	岩手県	11.00	43	宮崎県	54.58	43	滋賀県	26.10
44	高知県	10.92	44	山口県	54.10	44	神奈川県	25.24
45	北海道	10.72	45	高知県	53.91	45	愛知県	24.97
46	青森県	10.54	46	島根県	53.57	46	東京都	22.67
47	秋田県	9.65	47	秋田県	53.09	47	沖縄県	22.35

(出所) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に、当店にて算出。

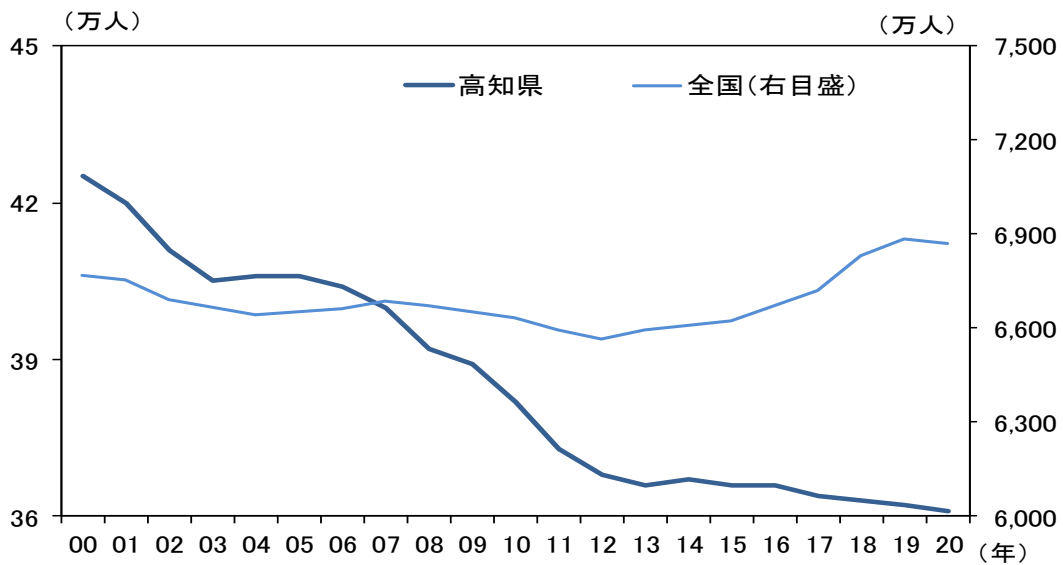
- 労働力人口^(注1)は、長らく減少してきた後、近年は横ばい圏内で推移している。
- なお、男女の年齢層別に労働力率^(注2)をみると、男性は50歳代後半と60歳代前半において全国を若干下回っている。女性は25歳以上の全ての年齢層で全国を上回っている。

—— なお、女性は過去と比較して多くの年齢層で労働力率が上昇している。

(注1) 労働力人口: 15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。

(注2) 労働力率: 15歳以上の人口に占める労働力人口の割合。

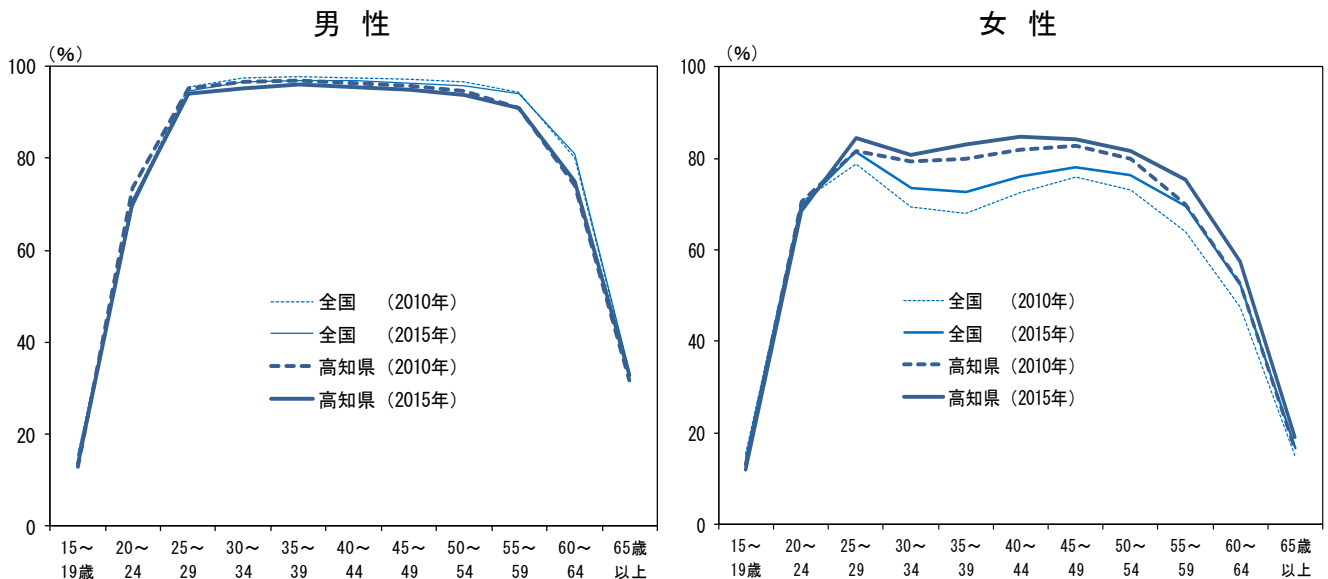
▽ 労働力人口の推移



(注) 高知県は、モデル推計値。

(出所) 総務省「労働力調査」

▽ 年齢別労働力率の変化<2010年、2015年比較>



(注) 労働力状態「不詳」を除いて算出。

(出所) 総務省「国勢調査」

3. 経済規模

- 高知県の県内総生産(名目、2018年度)は2兆4,190億円。この規模は、国内総生産(同)の0.44%に相当しており、鳥取県に次いで全国で2番目に小さい。

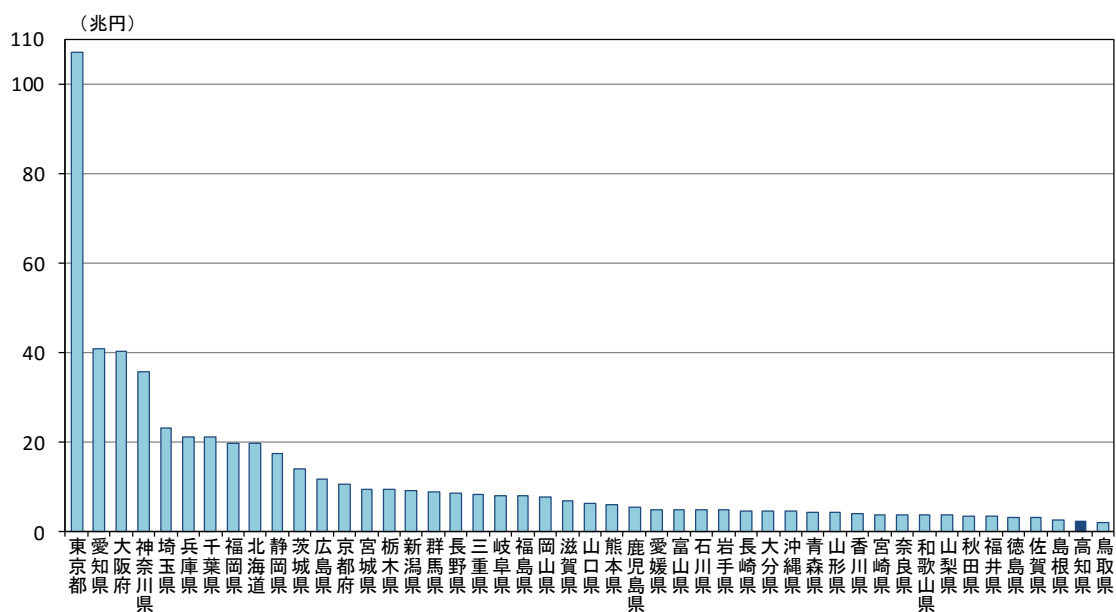
▽ 県内(国内)総生産の規模等<2018年度>

		高知県	全国
県内/国内 総生産	名目 (全国シェア)	2兆4,190億円 (0.44%)	548兆3,670億円
	実質 (全国シェア)	2兆3,095億円 (0.43%)	533兆6,679億円
経済成長率	名目	+0.2%	+0.1%
	実質	▲0.0%	+0.3%
県民/国民所得	名目	1兆8,669億円	404兆2,622億円
	前年度比	▲0.4%	+0.8%
1人当たり 県民/国民所得		264万円	319万円
	前年度比	+0.6%	+1.1%

(注) 2011年基準(2008SNA)。

(出所) 高知県「高知県県民経済計算の概要」

▽ 県内総生産(名目)<2018年度>

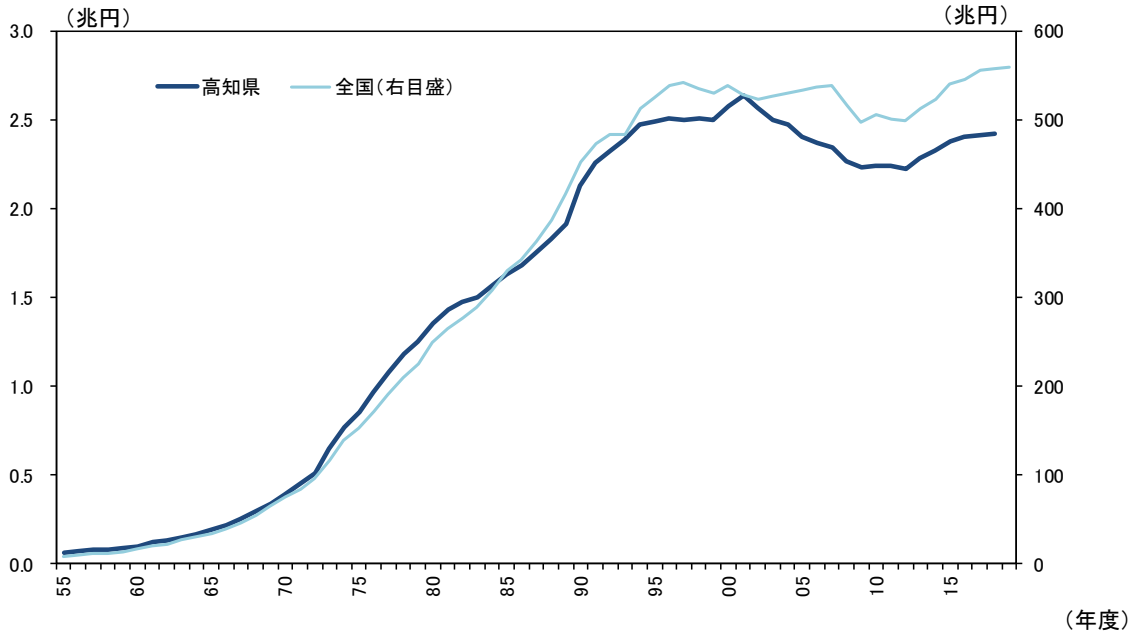


(注) 2011年基準(2008SNA)。

(出所) 内閣府「県民経済計算」

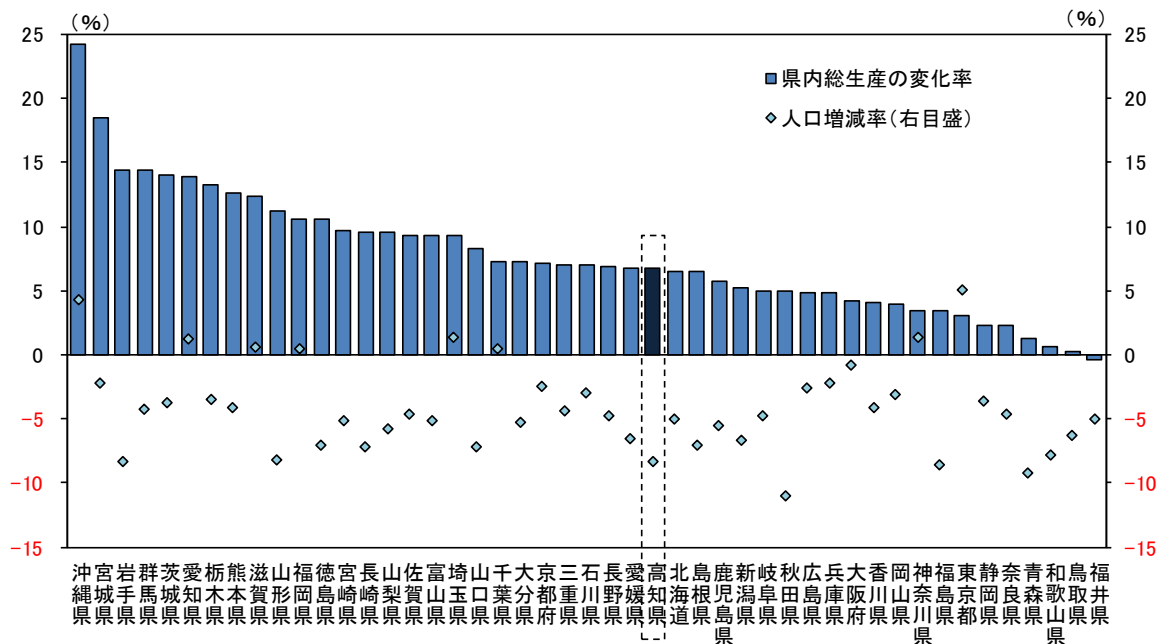
● 高知県の県内総生産(名目)は、2001 年度をピークとして減少基調にあったが、2012 年度をボトムに、増加傾向にある。

▽ 県内(国内)総生産(名目)の推移



(注) 全国(国内総生産)の1955～1979年度は1990年基準(68SNA)、1980～1993年度は2000年基準(93SNA)、1994～2019年度は2015年基準(08SNA)。高知県(県内総生産)の1955～1974年度は1980年基準(68SNA)、1975～1989年度は1990年基準(68SNA)、1990～1995年度は1995年基準(93SNA)、1996～2000年度は2000年基準(93SNA)、2001～2005年度は2005年基準(93SNA)、2006～2018年度は2011年基準(08SNA)。
 (出所) 内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

▽ 県内総生産(名目)および人口の変化<2008年度、2018年度比較>



(注) 1. 県内総生産(名目)は、2011年基準(2008SNA)。
 2. 人口増減率は2009年3月31日と2019年1月1日(日本人住民ベース)の住民基本台帳人口の変化。
 (出所) 内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に、本店にて算出。

4. 産業構造

(1) 概要

- 高知県の経済活動別県内総生産を全国と比較すると、製造業の比率が低い一方、保健衛生・社会事業のほか、農林水産業などの比率が高い。
- 経済活動別県内総生産を10年前と比較すると、高齢化に伴う医療・介護需要の高まりを背景に保健衛生・社会事業が増加しているほか、堅調な公共工事を受けて建設業が増加している。

▽ 経済活動別でみた県内(国内)総生産(名目)の比率 (単位: %、%ポイント)

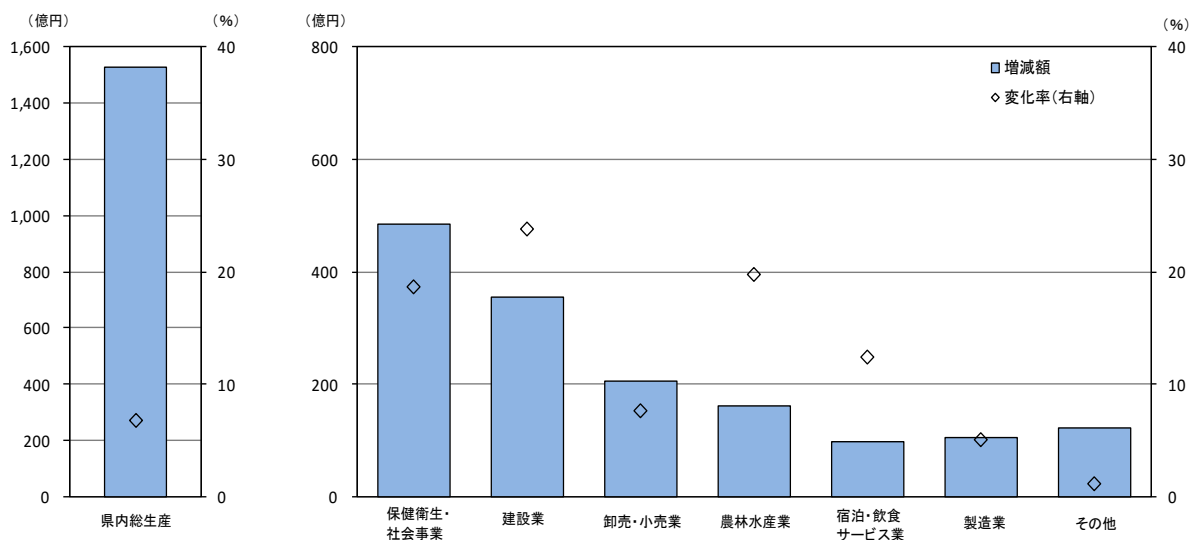
	高知県・2018年度 (a)	全国・2018年 (b)	全国差 (a-b)
1. 農林水産業	4.0	1.2	2.8
2. 鉱業	0.3	0.1	0.2
3. 製造業	9.0	20.7	▲11.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	2.6	0.1
5. 建設業	7.6	5.7	1.9
6. 卸売・小売業	12.1	13.7	▲1.6
7. 運輸・郵便業	5.2	5.2	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	3.7	2.5	1.2
9. 情報通信業	3.2	4.9	▲1.7
10. 金融・保険業	4.0	4.2	▲0.2
11. 不動産業	10.0	11.3	▲1.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6.0	7.5	▲1.5
13. 公務	7.4	5.0	2.4
14. 教育	5.8	3.6	2.2
15. 保健衛生・社会事業	12.8	7.2	5.6
16. その他のサービス	5.5	4.2	1.3
合計	100.0	100.0	0.0

(注) 1. 2011年基準(2008SNA)。

2. 合計には輸入品に課される税・関税などが含まれるため、1.~16.の合算値とは必ずしも一致しない。

(出所) 高知県「高知県県民経済計算の概要」、内閣府「国民経済計算」

▽ 経済活動別県内総生産(名目)の変化<2008年度、2018年度比較>



(注) 2011年基準(2008SNA)。

(出所) 高知県「高知県県民経済計算の概要」を基に、本店にて算出。

- 高知県の事業所数(事業内容等不詳を除くベース)は 35,366 事業所、従業者数は 279,196 人。このうち、事業所の5割弱、従業者数の5割強が高知市に集中している。
- 事業所数、従業者数ともに、全国に比べて「製造業」の比率が低い一方、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などの比率が高い。また、1事業所当りの従業者数は、「農林漁業」と「医療、福祉」を除き、全国に比べて少ない。

▽ 高知県内に所在する事業所数等<2016年>

(単位:事業所、人、%)

	事業所数	従業者数	
		1事業所当たり	
高知県	35,366	279,196	7.9
うち高知市	16,555 (46.8)	147,187 (52.7)	8.9

- (注) 1. 事業内容等不詳を除くベース。
2. 括弧内は県全体に占める比率。

▽ 事業所数、従業者数、1事業所当り従業者数<2016年>

(単位:%、人)

	事業所数 (全体に占める比率)		従業者数 (全体に占める比率)		1事業所当り従業者数 (人数)	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
農林漁業	1.1	0.6	1.8	0.6	13.2	11.1
建設業	8.6	9.2	7.8	6.5	7.2	7.5
製造業	6.6	8.5	10.2	15.6	12.1	19.5
運輸業、郵便業	2.0	2.4	3.9	5.6	15.0	24.5
卸売業、小売業	28.1	25.4	22.5	20.8	6.3	8.7
金融業、保険業	1.8	1.6	2.6	2.7	11.5	18.2
不動産業、物品賃貸業	4.4	6.6	2.1	2.6	3.8	4.1
宿泊業、飲食サービス業	15.3	13.0	10.9	9.4	5.6	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	10.0	8.8	4.6	4.3	3.7	5.1
教育、学習支援業	2.6	3.1	3.1	3.2	9.5	10.9
医療、福祉	7.9	8.0	19.3	13.0	19.3	17.2
サービス業(他に分類されないもの)	6.3	6.5	5.7	8.4	7.1	13.7
全産業	—	—	—	—	7.9	10.6

- (注) 1. 事業内容等不詳を除くベース。農林漁業は、個人経営を除くベース。
2. 高知県と全国を比較し、比率または人数が大きい(多い)方をマーカーで表示。
(出所) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」を基に、当店にて算出。

(2) 輸出の特徴

- 高知県は、全産業に占める製造業のウェイトが小さく、全国に比べ総生産に占める輸出の比率も低い。
- 高知県の品目別輸出額の構成比をみると、船舶が最も高く、猟銃・同部品、電気部品がこれに続いている。そのほか、当地の代表的な鉱物資源である石灰石やこれを素材としたセメント及びクリンカも相応のウェイトを占めている。

▽ 県内(国内)総生産(名目)に占める輸出の比率<2018年度>

	県内(国内)総生産 (a)	輸出 (b)	比率 (b/a)
高知県	2兆4,190億円	586億円	2.4%
全国	548兆3,670億円	100兆5,798億円	18.3%

(注) 2011年基準(2008SNA)。高知県は県内総生産の内訳として「輸出」の項目がないため、「高知県の貿易」(2018年)を用いた。

(出所) 高知県・JETRO 高知「高知県の貿易」、内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

▽ 品目別輸出額構成比<2019年>

高知県	構成比(%)	全国	構成比(%)
船舶	25.3	輸送用機器	23.6
猟銃・同部品	13.9	一般機械	19.7
電気部品	8.4	電気機器	17.2
石灰石(炭酸カルシウム)	7.7	化学製品	11.4
セメント及びクリンカ	6.6	原料別製品	10.9
土木建設機械	3.8	鉱物性燃料	1.8
不織布	3.7	原料品	1.3
さんご原木	2.7	食料品	1.0
その他	27.8	その他	13.2

(注) 出所の違いにより、高知県と全国の品目区分は一致しない。

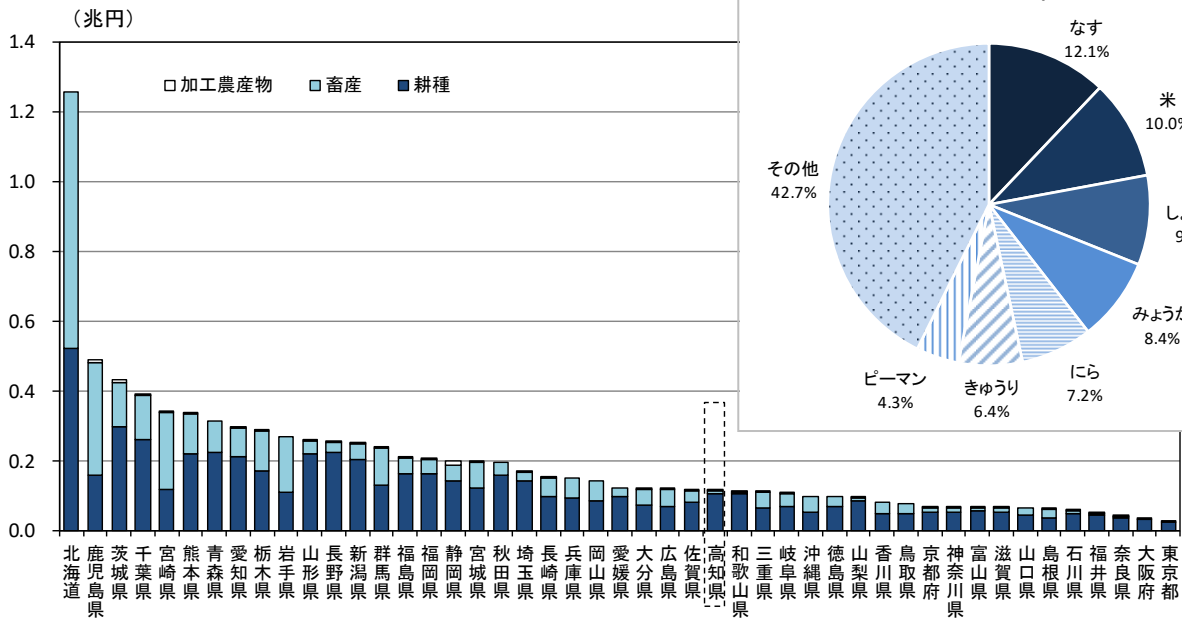
(出所) 高知県・JETRO 高知「高知県の貿易」、財務省「貿易統計(税関ホームページ)」

(3) 第一次産業の特徴

① 農業

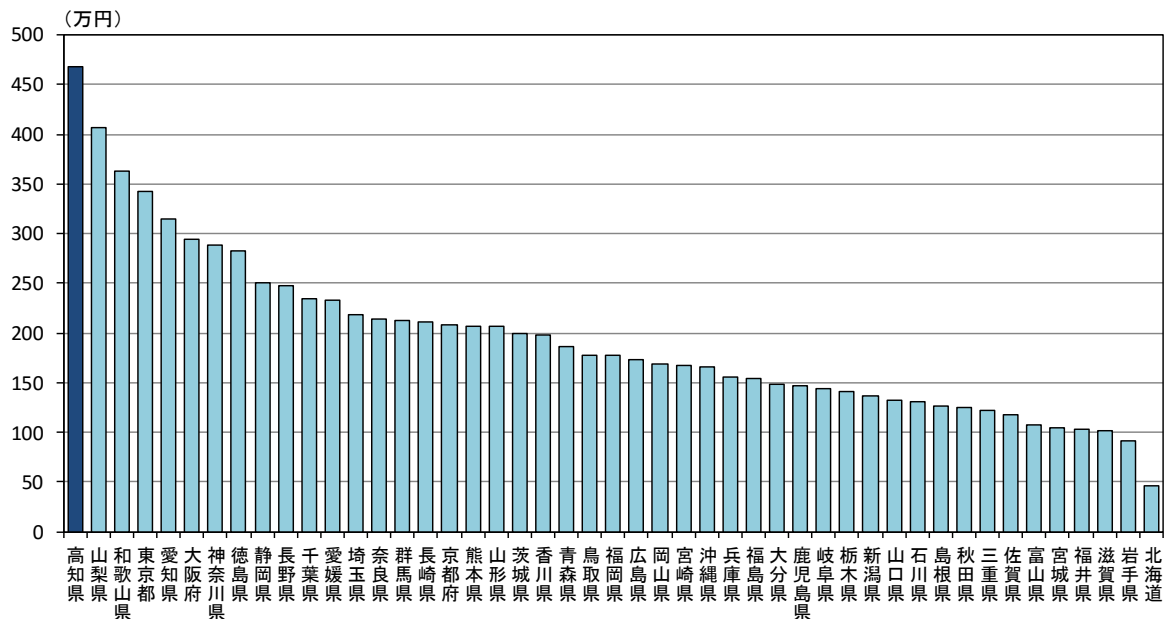
- 高知県の農業産出額は、1,117 億円(2019 年)で全国 28 位。内訳をみると、その大半は耕種となっており、畜産の比率は低い。1ha当りの産出額(耕種)は全国1位の468万円と、作付面積当たりの生産効率は高い。

▽ 農業産出額<2019 年>



(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない。
 (出所) 農林水産省「生産農業所得統計」

▽ 1ha 当りでのみた農業産出額<2019 年>

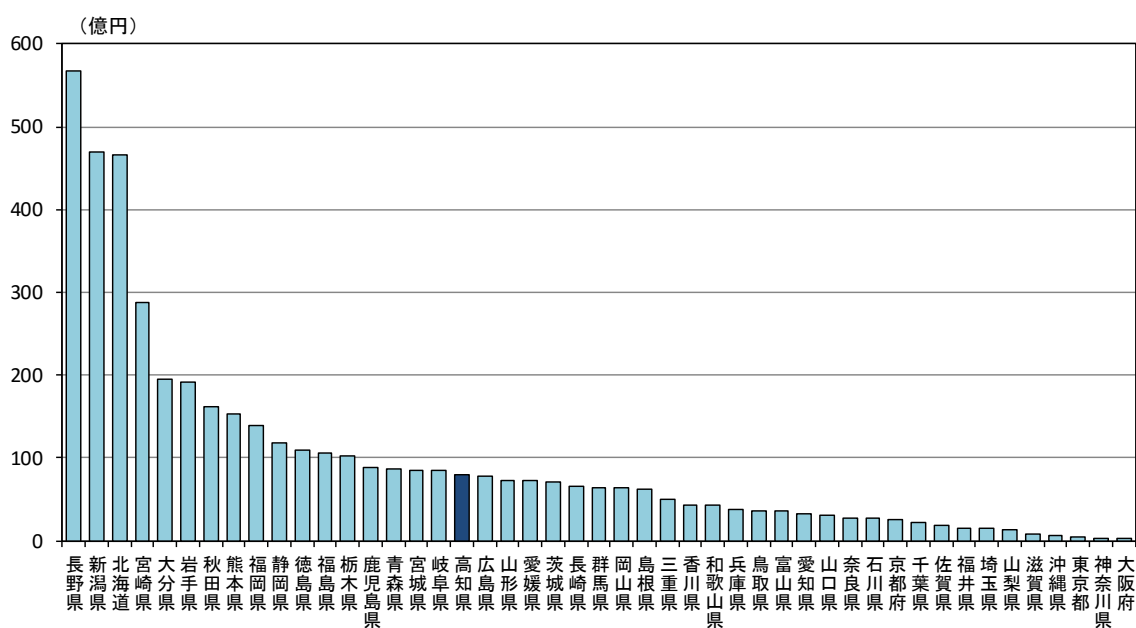


(出所) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」のうち「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」、「生産農業所得統計」のうち「農業産出額(耕種)」を基に、本店にて算出。

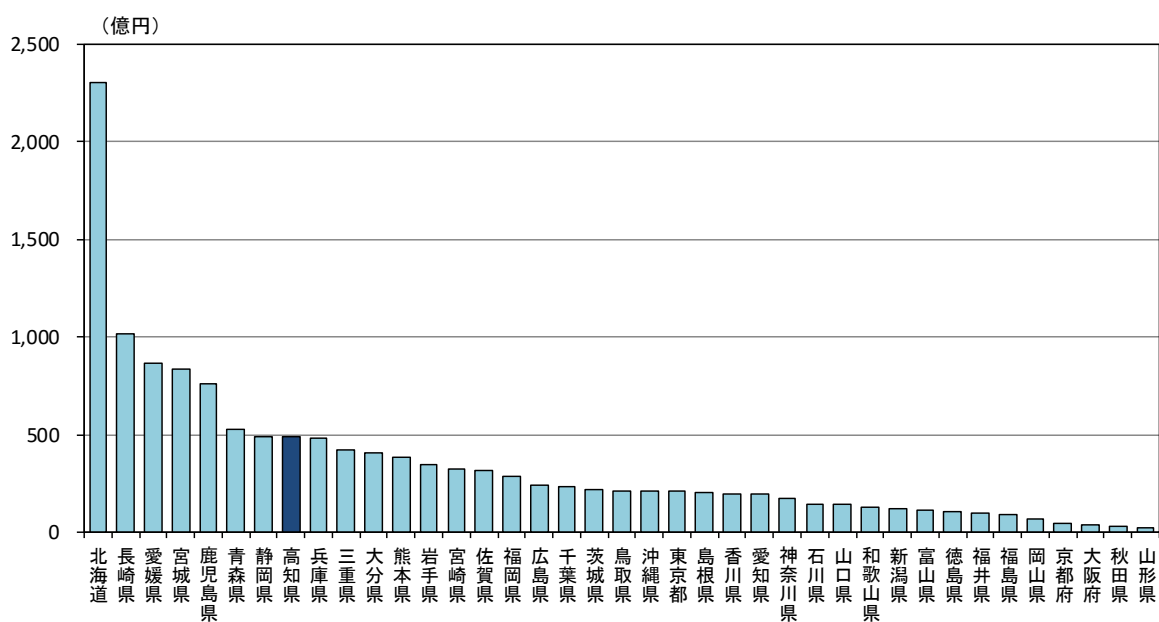
② 林業および漁業

- 高知県は、森林面積割合が 83.3%(2014 年度)と全国トップながら、林業産出額は 80 億円(2019 年)と、全国 18 位の水準。
- また、漁業産出額は 488 億円(うち海面漁業 257 億円、海面養殖業 230 億円 <2019 年>)と、全国8位の水準。
 —— 主力の海面漁業の魚種別産出額をみると、古くから「かつおの一本釣」が盛んなこともあって、かつお類が 55 億円(海面漁業全体の約 21.6%)を占めている。

▽ 林業産出額<2019 年>



▽ 漁業産出額(海面漁業・海面養殖業)<2019 年>

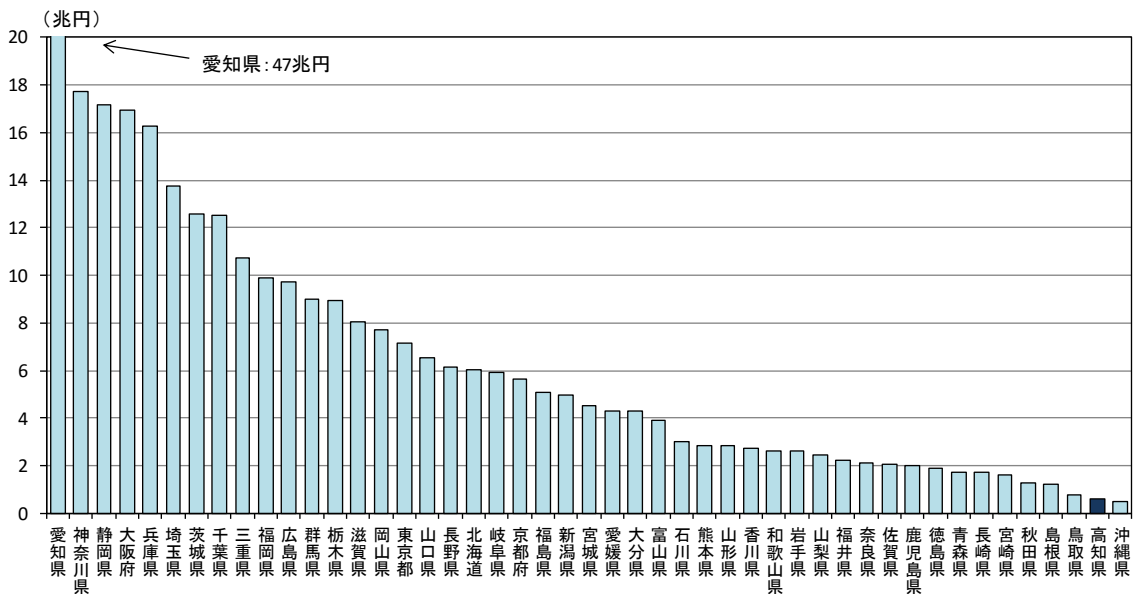


(4) 第二次産業の特徴

① 製造業

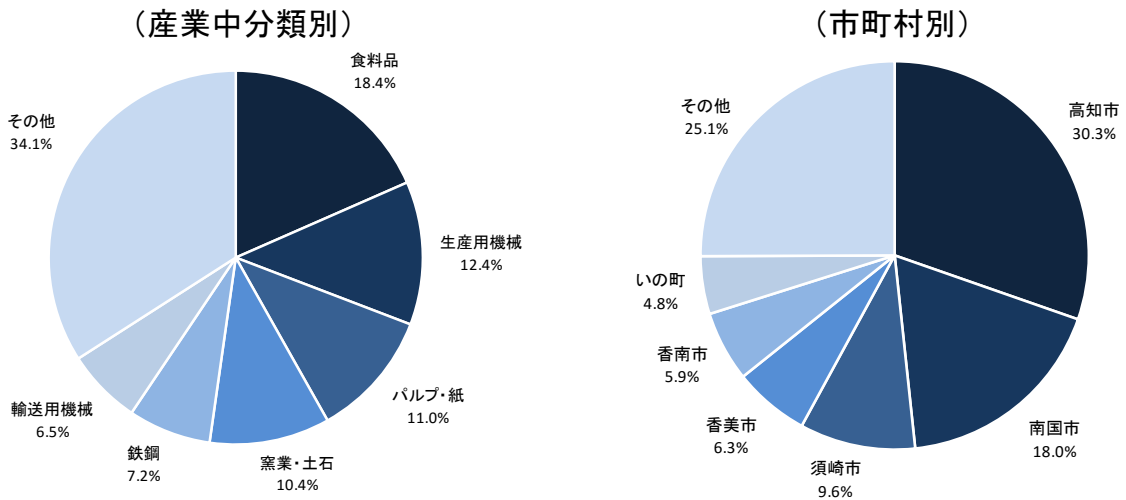
- 高知県の製造品出荷額等は、5,855 億円(2019 年)と、全国で2番目に少ない。
—— ただし、特定の製品で世界的に高いシェアを誇る企業も複数存在している。
- 製造品出荷額等を産業別にみると、食料品(18.4%)、生産用機械(12.4%)、パルプ・紙(11.0%)などが上位を占めている。また、市町村別でみると、高知市(30.3%)と南国市(18.0%)で全体の5割弱を占めている。

▽ 製造品出荷額等<2019 年>



(出所) 経済産業省「工業統計調査・工業統計表(地域別統計表)」

▽ 高知県の製造品出荷額等<2019 年>



(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
(出所) 高知県「高知県の工業」

② 建設業

- 高知県の建設工事出来高(3,995 億円<2020 年度>)は、全国と比較すると、民間建築のウェイトが小さい一方、公共土木の割合が6割弱を占めているなど、公共工事のウェイトが大きい。
- 高知県の公共工事請負金額は、1998 年度から減少基調をたどってきたが、近年では、年度による振れはあるものの、各種経済政策の効果や震災・津波対策工事の積み増しなどから、2006 年度をボトムとして緩やかな増加傾向にある。

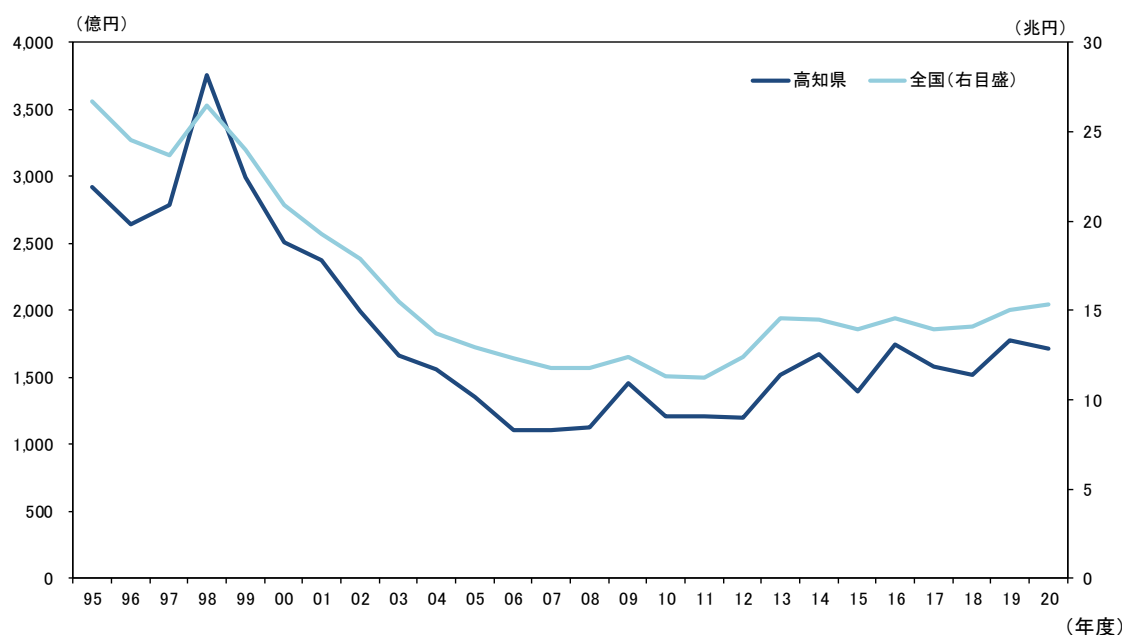
▽ 建設工事出来高<2020 年度>

(単位:億円、%)

	高知県		全国
		構成比	構成比
総 計	3,995	100.0	100.0
公 共	2,863	71.7	46.1
土木	2,311	57.8	38.5
建築	551	13.8	7.7
民 間	1,132	28.3	53.9
土木	220	5.5	9.9
建築	912	22.8	44.0
うち 居住用	582	14.6	26.7
うち 鉱業、建設業、製造業用	69	1.7	3.4
うち 商業、サービス業用	242	6.1	13.1

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

▽ 公共工事請負金額の推移



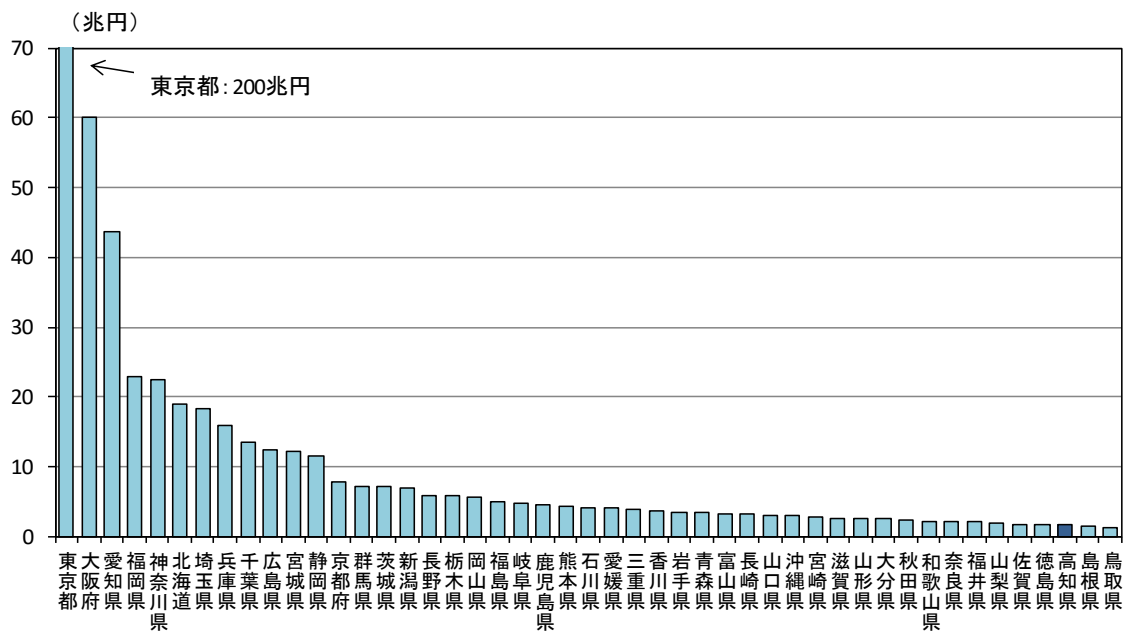
(出所) 西日本建設業保証株式会社「高知県内の公共工事動向」、「公共工事前払金保証統計」

(5) 第三次産業の特徴

① 卸・小売業

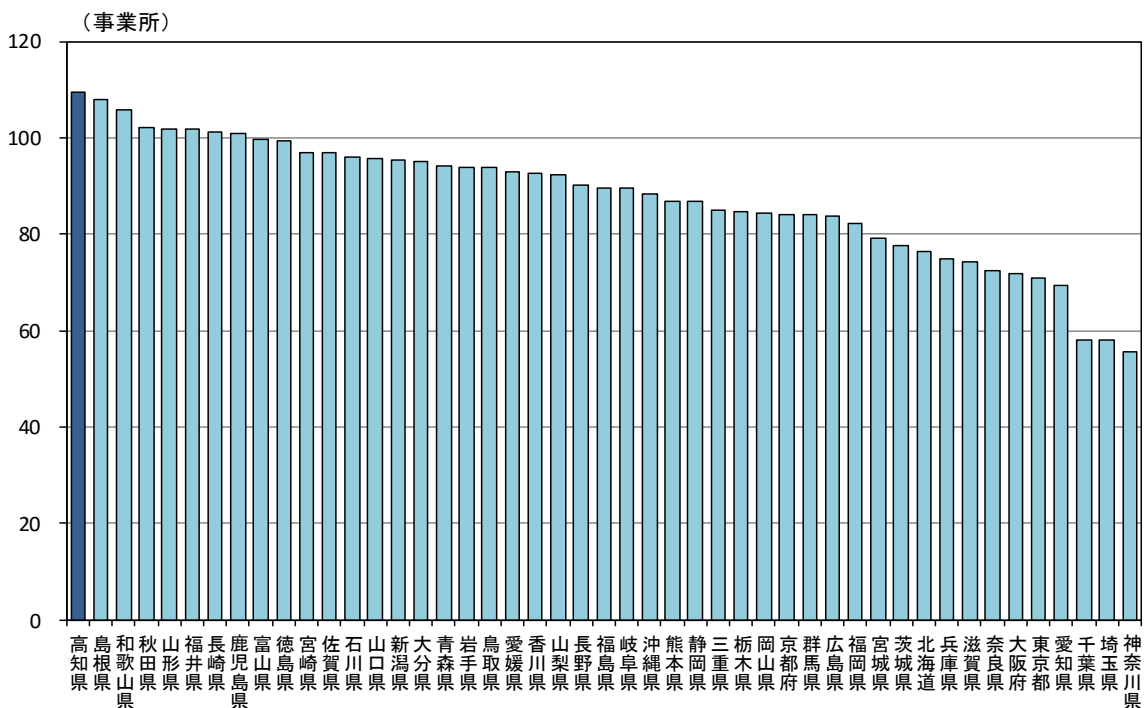
- 高知県の年間商品販売額は、全国で3番目に少ない1兆6,276億円(2016年)。一方、人口1万人当りの小売事業所数は、全国で最も多い109事業所。

▽ 年間商品販売額(卸売業+小売業) <2016年>



(出所) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

▽ 小売事業所数(人口1万人当り) <2016年>

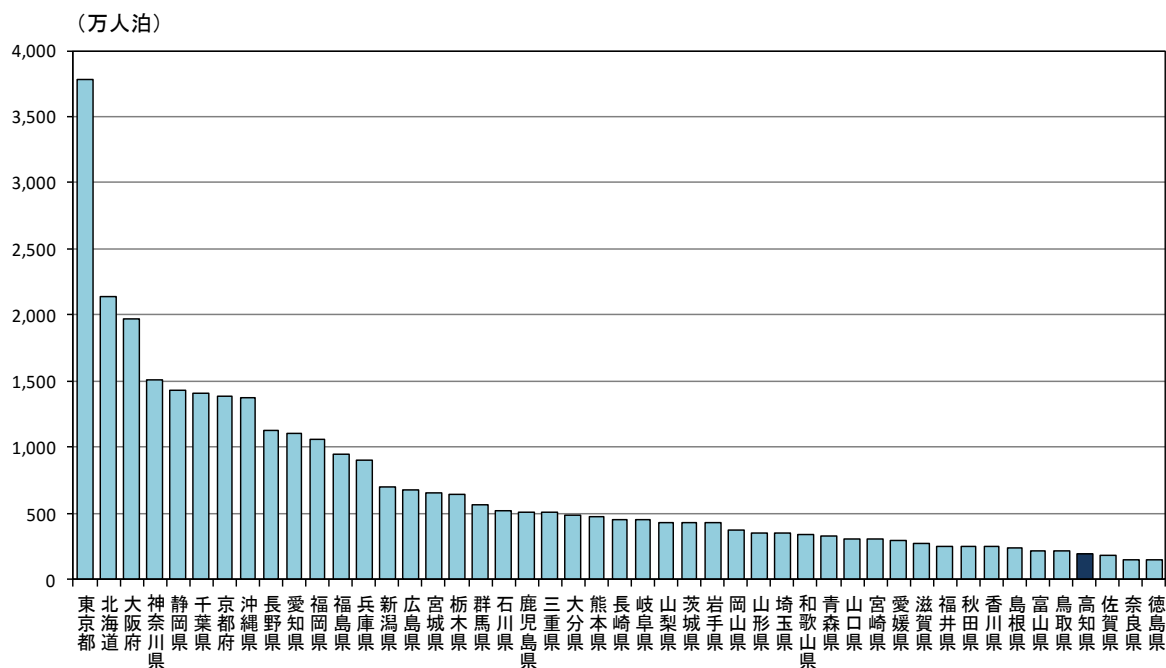


(出所) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」、総務省「人口推計」を基に、当店にて算出。

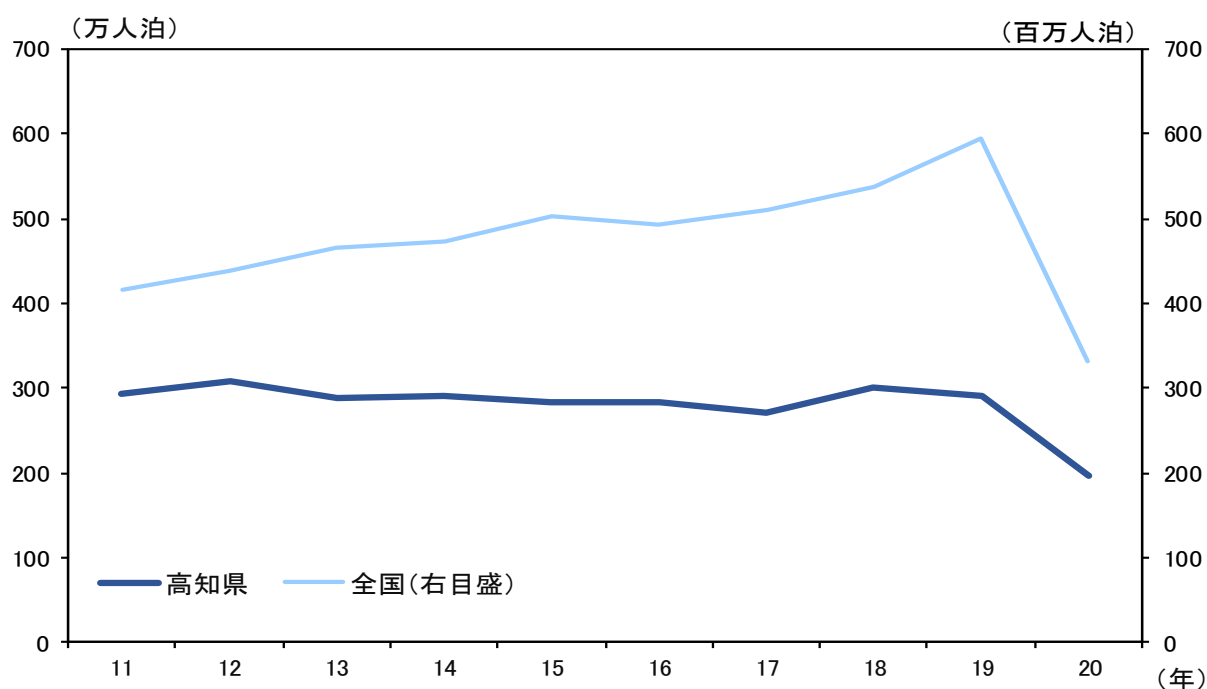
② 観光・宿泊

- 高知県内の延べ宿泊者数は、全国で4番目に少ない196万人泊(2020年)。
 —— 近年の動向としては、当県ではインバウンド需要の取込みが全国ほど進んでこなかったこともあり、延べ宿泊者数は概ね横ばいで推移。そうしたもと、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響から大幅に減少。

▽ 延べ宿泊者数<2020年>



▽ 延べ宿泊者数の推移

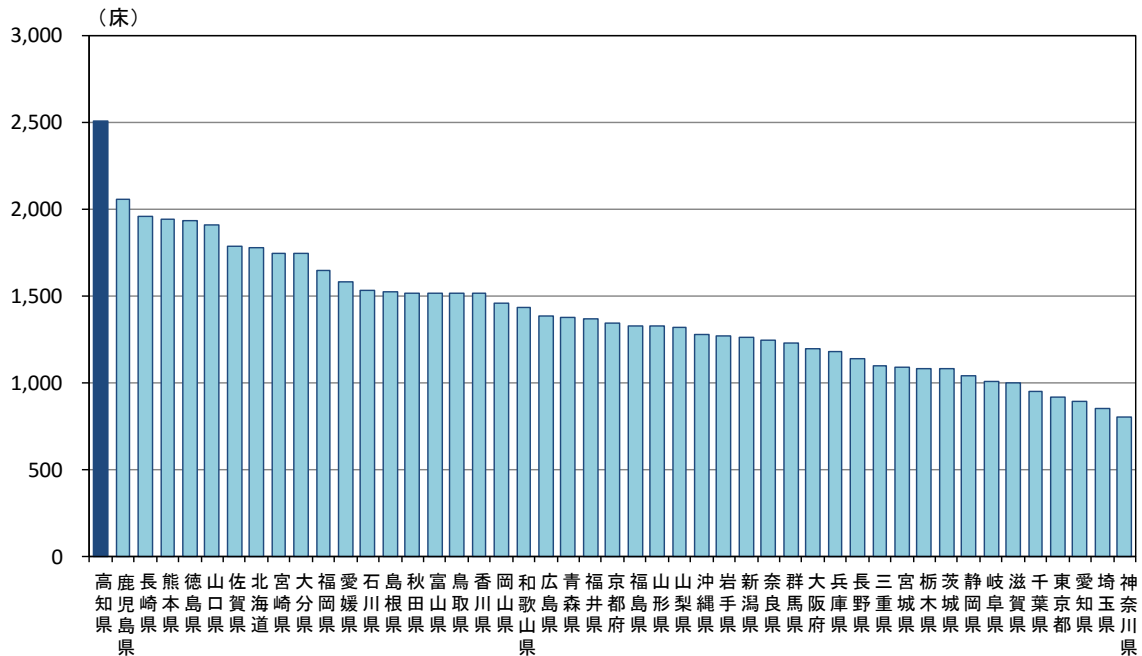


(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

③ 医療・福祉

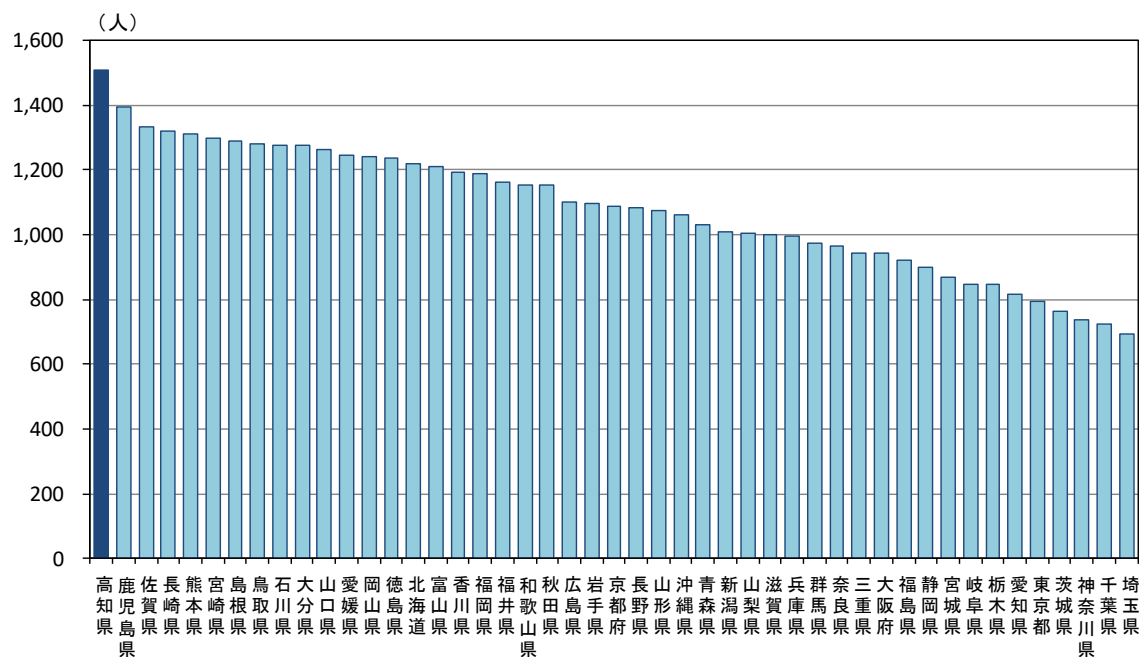
- 高知県の人口 10 万人当りの病床数や看護師数は、全国トップ。

▽ 病床数(人口 10 万人当り) <2019 年 10 月 1 日現在>



(出所) 厚生労働省「医療施設(動態)調査」

▽ 医療に従事する看護師数(人口 10 万人当り) <2018 年末現在>

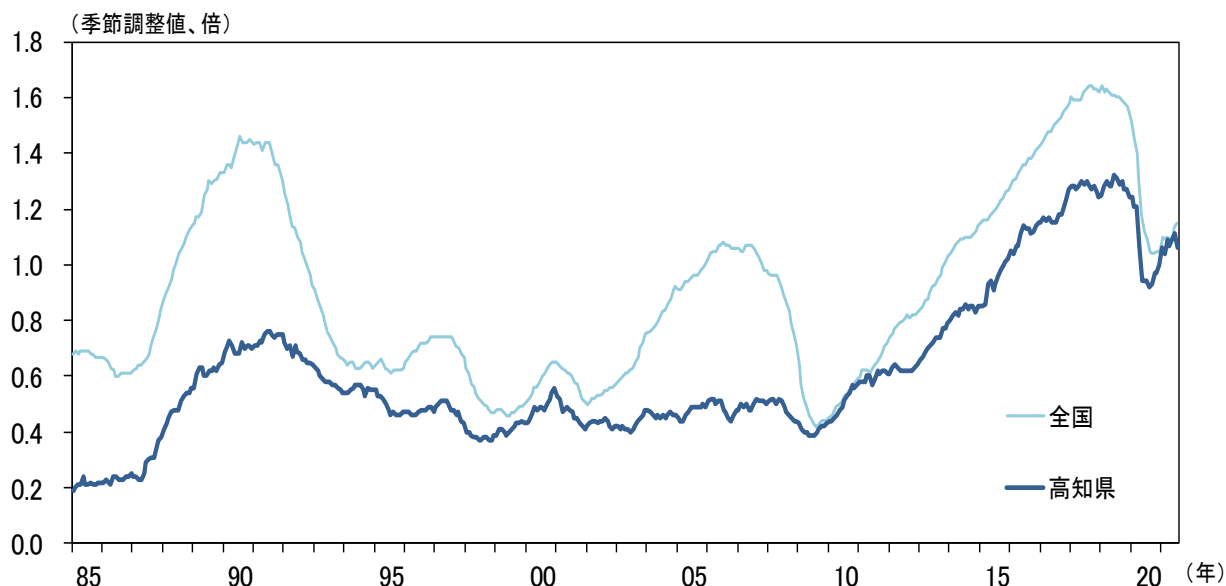


(出所) 厚生労働省「衛生行政報告例」

5. 雇用・所得状況

- 高知県の有効求人倍率は、従来、全国が改善する中でも鈍い動きとなっていたが、2010年以降は全国と概ね同様の推移となっている。
- 賃金は、労働需給の改善を背景に上昇を続けてきたが、その水準は男女ともに依然として全国を下回っている。

▽ 有効求人倍率の推移



(注) 直近データは2021年7月の計数。
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

▽ 一般労働者の賃金(所定内給与額)水準(月額、産業計)

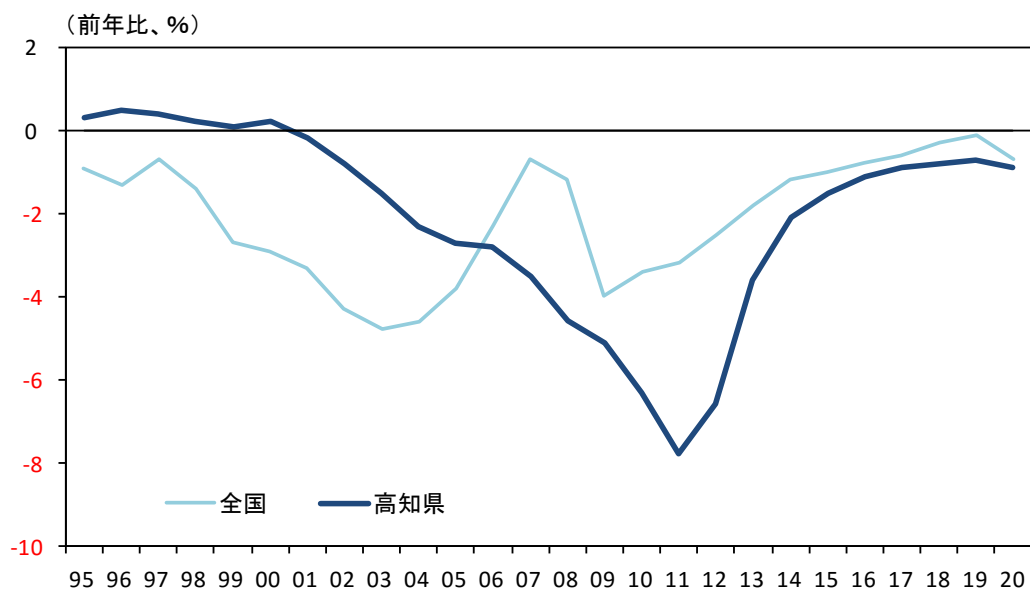
	<男性>		<女性>	
	高知県	全国	高知県	全国
2000年	28.7万円	33.6万円	20.2万円	22万円
2005年	28.1万円	33.7万円	20.6万円	22.2万円
2010年	26.6万円	32.8万円	20.8万円	22.7万円
2015年	28.7万円	33.5万円	21.8万円	24.2万円
2020年	28万円	33.8万円	22.1万円	25.1万円

(注) 1. 「一般労働者」とは、常用労働者のうち「短時間労働者」(同一事業所の一般の労働者よりも1日の所定労働時間が短い、または1週間の所定労働日数が少ない労働者)以外の労働者を指す。
2. 常用労働者10人以上の事業所。
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

6. 地価動向

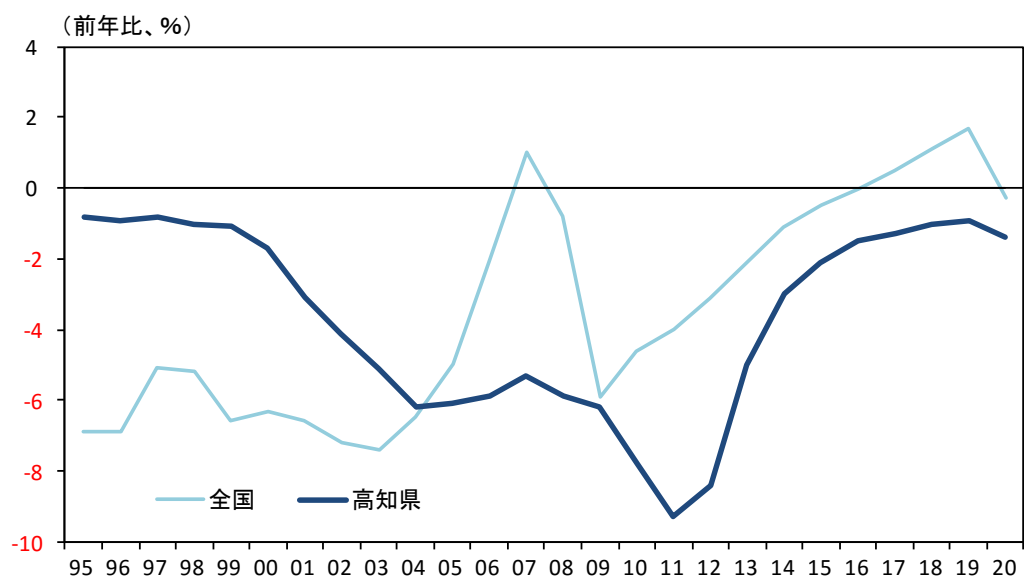
- 高知県の地価は、住宅地、商業地ともに下落が続いている。もともと、2012年以降は下落幅が縮小傾向にあり、2020年の基準地価は、住宅地が前年比▲0.9%、商業地が同▲1.4%となった。

▽ 基準地価(住宅地)



(年)

▽ 基準地価(商業地)



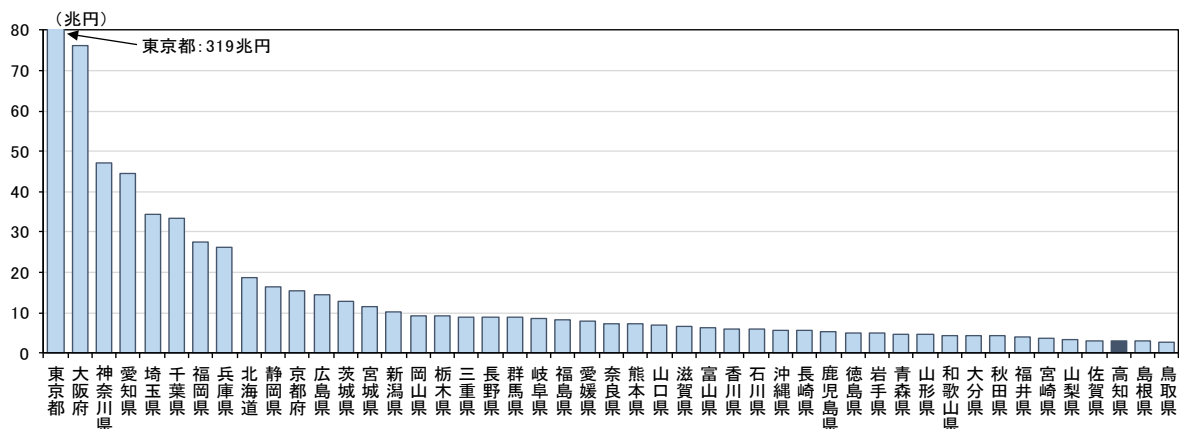
(年)

(出所) 国土交通省「都道府県地価調査」

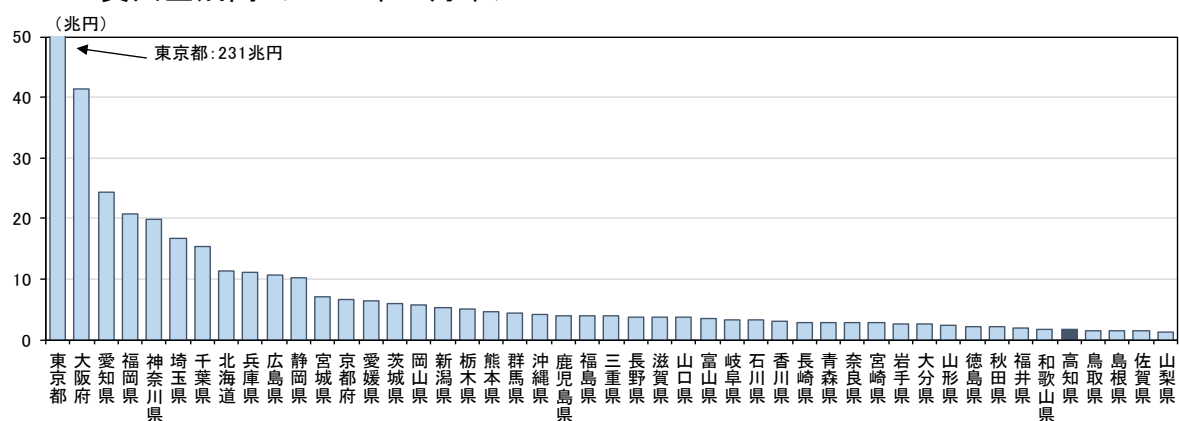
7. 金融機関預貸金

- 高知県内金融機関の預金残高は、全国で3番目に少ない2兆9,646億円。貸出金残高についても、全国で5番目に少ない1兆6,574億円となっている。四国他県と比較しても低い水準となっている。
- 預貸金残高の推移をみると、預金、貸出金ともに増加傾向にある。

▽ 預金残高<2021年3月末>



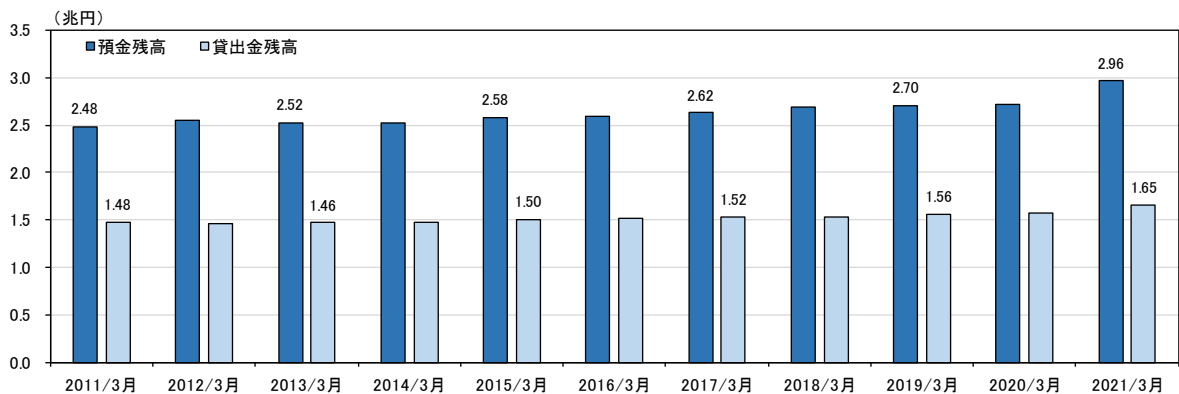
▽ 貸出金残高<2021年3月末>



(注) 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。

(出所) 日本銀行

▽ 高知県内金融機関における預貸金残高の推移



(注) 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の高知県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。
貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(出所) 日本銀行高知支店

- 本資料に記載している内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行高知支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。
- 本資料に掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、当店は本資料の利用者が本資料の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。

以 上